

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成22年3月1日

至 平成22年5月31日

株式会社UCS

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業実績	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社UCS
【英訳名】	UCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正行
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9028
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長兼経営政策部長 後藤 秀樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9028
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長兼経営政策部長 後藤 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 累計(会計)期間	第20期 第1四半期 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
営業収益(千円)	4,690,060	4,524,446	18,368,818
経常利益(千円)	210,479	712,280	1,440,564
四半期(当期)純利益(千円)	117,704	436,256	823,819
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,610,890	1,610,890	1,610,890
発行済株式総数(株)	18,807,700	18,807,700	18,807,700
純資産額(千円)	15,224,909	16,084,927	15,930,836
総資産額(千円)	116,222,698	114,571,915	107,896,623
1株当たり純資産額(円)	809.50	855.23	847.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.26	23.20	43.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	15
自己資本比率(%)	13.10	14.04	14.76
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,719,710	△562,354	2,984,262
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△333,248	△576,280	△1,205,283
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△305,117	1,331,587	△6,300,035
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,585,116	5,596,530	5,405,761
従業員数(人)	138	135	135

- (注)
1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載していません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	135（226）
---------	----------

（注） 1. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は当第1四半期会計期間の平均人員数（ただし1日8時間換算による人員）を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) 部門別取扱高

当第1四半期会計期間の取扱高を事業部門別に示すと次の通りであります。

部門別	前第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年 同期比
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
包括信用購入あっせん	89,801,156	86.9	98,137,171	90.2	9.3
個別信用購入あっせん	8,817	0.0	—	—	—
融資	10,508,595	10.2	8,625,990	7.9	△17.9
融資代行	2,987,230	2.9	—	—	—
その他	—	—	2,025,110	1.9	—
合計	103,305,799	100.0	108,788,273	100.0	5.3

- (注) 1. 取扱高は元本取扱高であり、消費税等を含めておりません。
2. 割賦販売法の改正に伴い、前第1四半期会計期間において「総合あっせん」、「個品あっせん」と表示されていたものは、当第1四半期会計期間より「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として表示しております。
3. 前第1四半期会計期間において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん」および「融資代行」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期会計期間より「その他」として表示しております。なお、当第1四半期会計期間の「その他」に含まれる「個別信用購入あっせん」は△849千円、「融資代行」は2,025,960千円であります。
4. 各部門別の取扱高の内容は次のとおりであります。
- 包括信用購入あっせん U C S カード会員のショッピング利用額であります。
- 個別信用購入あっせん 個別に割賦契約を結ぶショッピング利用額に顧客手数料を加算した金額であります。
- 融資 U C S カード会員等に対する融資額であります。
- 融資代行 他社カード会員に対する融資代行額であります。
- その他 個別信用購入あっせんの利用額に顧客手数料を加算した金額ならびに融資代行額であります。
5. 当第1四半期会計期間の主な相手先別の取扱高の総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年 同期比
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
ユニー株式会社	38,920,677	37.7	38,710,009	35.6	△0.5

(2) 部門別営業収益

当第1四半期会計期間の営業収益を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年 同期比
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
包括信用購入あっせん収益	1,917,105	40.9	2,104,099	46.5	9.8
個別信用購入あっせん収益	2,442	0.0	—	—	—
融資収益	2,205,287	47.0	1,819,840	40.2	△17.5
融資代行収益	31,600	0.7	—	—	—
保険代理業収益	—	—	345,723	7.7	—
その他の収益	532,458	11.4	253,477	5.6	△52.4
金融収益	1,166	0.0	1,306	0.0	12.0
合計	4,690,060	100.0	4,524,446	100.0	△3.5

- (注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。
2. 割賦販売法の改正に伴い、前第1四半期会計期間において「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」と表示されていたものは、当第1四半期会計期間より「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。
3. 前第1四半期会計期間において「その他の収益」に含めておりました「保険代理業収益」は重要性が増したため、当第1四半期会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期会計期間の「その他の収益」に含まれる「保険代理業収益」は329,873千円であります。
4. 前第1四半期会計期間において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」および「融資代行収益」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期会計期間より「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当第1四半期会計期間の「その他の収益」に含まれる「個別信用購入あっせん収益」は902千円、「融資代行収益」は20,630千円であります。
5. 各部門別の営業収益の内容は次のとおりであります。
- 包括信用購入あっせん 加盟店手数料およびUCSカード会員手数料(リボルビング払いおよび分割払い)であります。
- 個別信用購入あっせん 加盟店手数料および顧客手数料であります。
- 融資 貸付利息であります。
- 融資代行 融資代行手数料であります。
- 保険代理業 保険代理店手数料であります。
- その他 個別信用購入あっせんの加盟店手数料および顧客手数料ならびに融資代行手数料であります。
- 金融 受取利息であります。
6. 当第1四半期会計期間の主な相手先別の営業収益の割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年 同期比
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
ユニー株式会社	642,712	13.7	638,038	14.1	△0.7

(3) 利用件数および会員数

区分	前第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日現在)	前年 同期比
利用件数			
包括信用購入あっせん (件)	911,439	974,795	7.0
個別信用購入あっせん (件)	1,181	—	—
融資 (件)	140,613	132,980	△5.4
会員数 (人)	3,411,388	3,143,818	△7.8

- (注) 1. 利用件数は顧客に対する請求件数であります。
2. 会員数はUCSカード発行枚数の合計であります。
3. 「個別信用購入あっせん」については、重要性が乏しくなったため当第1四半期会計期間より記載を省略しております。なお、当第1四半期会計期間における「個別信用購入あっせん」は197件であります。
4. 前事業年度末より会員数はETCカード、リボルビング専用カード等の枚数を除いて表示しております。なお、前第1四半期会計期間末の会員数よりETCカード、リボルビング専用カード等の枚数を除いた場合、3,013,948人となり、当第1四半期会計期間末の前年同期比は4.3%増となります。

(4) 主要部門における信用供与状況

部門別		信用供与限度額
		当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日現在)
包括信用購入あっせん		10万円～200万円
融資	キャッシング	10万円～50万円 (1万円単位)
	証書貸付	10万円～300万円 (10万円単位)

- (注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容および種類により上記限度額と異なる場合があります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期会計期間（平成22年3月1日～平成22年5月31日）におけるわが国経済は、政策効果に支えられて一部に回復の兆しが見られるものの、デフレ環境は継続しており予断を許さない状況にあります。

クレジットカード業界は、利息返還請求の高止まりや貸金業法の完全施行を目前にした対応、割賦販売法への対応等により事業環境は厳しさが続いております。

このような状況において、当第1四半期会計期間の業績は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん分野は、家電店や公共料金等の日常決済分野の取扱高が好調に推移したことに加え、ご利用後のショッピングリボ払いへの支払方法変更等が堅調に推移したことによりショッピングリボ残高が増加いたしました。その結果、取扱高は98,137百万円（前年同期比9.3%増）、営業収益は2,104百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

融資分野は、平成22年6月に完全施行される貸金業法に向けての市場の縮小と与信管理の厳格化により、取扱高が減少し、残高も減少いたしました。その結果、取扱高は8,625百万円（前年同期比17.9%減）、営業収益は1,819百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

保険代理業分野は、アフラックショップにおける新規契約の増加やクレジットカード会員向けのテレマーケティングでの新規契約の増加により、営業収益は345百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

以上の結果、その他の収益と合わせ、営業収益合計は4,524百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

営業費用は、延滞債権残高の減少により貸倒関連費用が減少したことに加え、会員募集コストの削減やクレジットカード発行コストの減少により3,813百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

以上の結果、営業利益は710百万円（前年同期比239.7%増）、経常利益は712百万円（前年同期比238.4%増）、四半期純利益は436百万円（前年同期比270.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末における資産の部は、主に包括信用購入あっせん取扱高の増加に伴い割賦売掛金が増加いたしました。一方で、融資取扱高の減少により営業貸付金が減少いたしました。以上の結果、前事業年度末と比較して6.2%増、6,675百万円増加し、114,571百万円となりました。

負債の部は、主に割賦売掛金の増加に伴い買掛金および短期借入金が増加いたしました。以上の結果、前事業年度末と比較して7.1%増、6,521百万円増加し、98,486百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加に伴い、前事業年度末と比較して、1.0%増、154百万円増加し、16,084百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益を707百万円、減価償却費を318百万円計上したことに加え、営業債務が5,173百万円増加いたしました。一方で、営業債権が5,144百万円増加し、未収入金が957百万円増加いたしました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは562百万円（前年同期比79.3%減）の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主にリース車両（賃貸資産）の増加等により、有形固定資産の取得による支出は77百万円となりました。また、主に貸金業法完全施行に伴うソフトウェアへの投資等により、無形固定資産の取得による支出は472百万円となりました。その結果、その他と合わせ、投資活動によるキャッシュ・フローは576百万円（前年同期比72.9%増）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が1,630百万円増加しましたが、配当金を268百万円支払いしました。その結果、その他の支出と合わせ、財務活動によるキャッシュ・フローは1,331百万円の収入（前年同期は305百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して、190百万円増加し、5,596百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画していた設備計画のうち完了したものは次のとおりであります。

設備の内容	投資額（千円）	完了年月	目的
貸金業法対応システム	635,756	平成22年5月	貸金業法への対応

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,807,700	18,807,700	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	18,807,700	18,807,700	—	—

(注) 発行済株式は、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	18,807,700	—	1,610,890	—	2,001,890

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式18,807,300	188,073	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	18,807,700	—	—
総株主の議決権	—	188,073	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,200株含まれております。また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が72個含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高（円）	313	320	296
最低（円）	296	290	274

（注）最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）ならびに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,530	5,405,761
割賦売掛金	51,665,819	45,459,616
営業貸付金	38,168,480	39,286,386
未収収益	1,321,114	1,146,015
未収入金	15,326,059	14,346,184
その他	2,608,552	2,580,304
貸倒引当金	△5,479,000	△5,490,351
流動資産合計	109,207,555	102,733,919
固定資産		
有形固定資産	※1 1,144,552	※1 1,148,705
無形固定資産	2,759,055	2,517,908
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,570,625	1,631,394
貸倒引当金	△109,873	△135,304
投資その他の資産合計	1,460,751	1,496,090
固定資産合計	5,364,360	5,162,704
資産合計	114,571,915	107,896,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,549,254	24,375,971
短期借入金	9,790,000	8,160,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	5,000,000
役員賞与引当金	—	10,580
賞与引当金	120,256	63,000
ポイント引当金	1,119,000	860,000
その他	1,957,664	2,481,047
流動負債合計	47,536,176	40,950,598
固定負債		
長期借入金	47,900,000	47,900,000
利息返還損失引当金	2,833,000	2,923,000
その他	217,812	192,188
固定負債合計	50,950,812	51,015,188
負債合計	98,486,988	91,965,786

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	12,469,792	12,315,651
株主資本合計	16,082,572	15,928,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,355	2,405
評価・換算差額等合計	2,355	2,405
純資産合計	16,084,927	15,930,836
負債純資産合計	114,571,915	107,896,623

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	1,917,105	2,104,099
個別信用購入あっせん収益	2,442	—
融資収益	2,205,287	1,819,840
融資代行収益	31,600	—
保険代理業収益	—	345,723
その他の収益	532,458	253,477
金融収益	1,166	1,306
営業収益合計	4,690,060	4,524,446
営業費用		
販売費及び一般管理費	* 4,201,624	* 3,539,354
金融費用	279,145	274,228
営業費用合計	4,480,770	3,813,583
営業利益	209,290	710,862
営業外収益		
雑収入	1,188	1,821
営業外収益合計	1,188	1,821
営業外費用		
雑損失	—	402
営業外費用合計	—	402
経常利益	210,479	712,280
特別損失		
固定資産除却損	—	4,688
減損損失	3,738	—
特別損失合計	3,738	4,688
税引前四半期純利益	206,740	707,592
法人税、住民税及び事業税	242,746	210,689
法人税等調整額	△153,710	60,647
法人税等合計	89,036	271,336
四半期純利益	117,704	436,256

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	206,740	707,592
減価償却費	285,447	318,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	276,042	△36,781
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	264,000	△90,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,048	△3,162
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	257,344	259,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,985	△10,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,512	57,256
受取利息及び受取配当金	△1,166	△1,306
支払利息	273,088	272,044
為替差損益 (△は益)	6,057	2,184
固定資産除却損	—	195
減損損失	3,738	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△6,721,168	△5,144,478
未収入金の増減額 (△は増加)	△639,303	△957,838
営業債務の増減額 (△は減少)	4,901,737	5,173,283
預り金の増減額 (△は減少)	△1,068,105	△714,408
その他	32,951	△102,970
小計	△1,880,115	△271,127
利息及び配当金の受取額	1,166	1,306
利息の支払額	△226,560	△213,732
法人税等の支払額	△614,200	△78,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,719,710	△562,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,096	△77,109
無形固定資産の取得による支出	△220,671	△472,668
その他	△2,480	△26,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,248	△576,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000,000	1,630,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,800,000	—
配当金の支払額	△266,672	△268,627
その他	△38,445	△29,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,117	1,331,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,057	△2,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,364,134	190,768
現金及び現金同等物の期首残高	9,949,250	5,405,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,585,116	* 5,596,530

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期損益計算書関係) (1) 割賦販売法の改正に伴い、前第1四半期累計期間において「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」として表示されていたものは、当第1四半期累計期間から「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。 (2) 前第1四半期累計期間において「その他の収益」に含めておりました「保険代理業収益」は、重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期累計期間の「その他の収益」に含まれる「保険代理業収益」は329,873千円であります。 (3) 前第1四半期累計期間において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」および「融資代行収益」は重要性が乏しくなったため、当第1四半期累計期間より「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当第1四半期累計期間の「その他の収益」に含まれる「個別信用購入あっせん収益」は902千円、「融資代行収益」は20,630千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末から経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異の発生状況について、大幅な変動がないと認められるため、前事業年度末において使用した業績の予測やタックス・プランニングを使用しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,669,463千円 であります。</p> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行32行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">9,790,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,730,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">883,884,390千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">36,253,521千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,630,869千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額	30,520,000千円	借入実行額	9,790,000千円	差引借入未実行残高	20,730,000千円	貸出コミットメントの総額	883,884,390千円	貸出実行額	36,253,521千円	差引貸出未実行残高	847,630,869千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,631,912千円 であります。</p> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">29,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">8,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,360,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">890,368,890千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">37,230,390千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,138,499千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額	29,520,000千円	借入実行額	8,160,000千円	差引借入未実行残高	21,360,000千円	貸出コミットメントの総額	890,368,890千円	貸出実行額	37,230,390千円	差引貸出未実行残高	853,138,499千円
当座貸越極度額	30,520,000千円																								
借入実行額	9,790,000千円																								
差引借入未実行残高	20,730,000千円																								
貸出コミットメントの総額	883,884,390千円																								
貸出実行額	36,253,521千円																								
差引貸出未実行残高	847,630,869千円																								
当座貸越極度額	29,520,000千円																								
借入実行額	8,160,000千円																								
差引借入未実行残高	21,360,000千円																								
貸出コミットメントの総額	890,368,890千円																								
貸出実行額	37,230,390千円																								
差引貸出未実行残高	853,138,499千円																								

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
ポイント引当金繰入額	340,319千円	ポイント引当金繰入額	349,836千円
貸倒引当金繰入額	831,120千円	貸倒引当金繰入額	623,161千円
利息返還損失引当金繰入額	628,617千円	利息返還損失引当金繰入額	372,873千円
役員賞与引当金繰入額	4,995千円	役員賞与引当金繰入額	－千円
賞与引当金繰入額	58,512千円	賞与引当金繰入額	57,256千円
退職給付費用	23,512千円	退職給付費用	21,505千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,585,116千円	現金及び預金勘定	5,596,530千円
現金及び現金同等物	6,585,116千円	現金及び現金同等物	5,596,530千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,807,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	282,115	15.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)		前事業年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	855円23銭	1株当たり純資産額	847円4銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円26銭	1株当たり四半期純利益金額	23円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	117,704	436,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,704	436,256
期中平均株式数(株)	18,807,700	18,807,700

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社UCS

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UCSの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第19期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UCSの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社UCS

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UCSの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UCSの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。